

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長

(氏名) 若松 孝彦

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,606	31.8	54	—	63	—	37	—
24年3月期第1四半期	1,219	△6.7	△71	—	△57	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.28	—
24年3月期第1四半期	△3.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,221	8,434	82.5
24年3月期	10,410	8,596	82.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,434百万円 24年3月期 8,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,855	6.9	50	43.5	65	16.2	40	43.1	4.62
通期	7,100	5.8	570	13.7	600	8.9	325	24.6	37.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付書類P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	8,754,200 株	24年3月期	8,754,200 株
25年3月期1Q	90,509 株	24年3月期	90,509 株
25年3月期1Q	8,663,691 株	24年3月期1Q	8,663,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等の牽引により企業の生産活動は緩やかに回復し、企業収益にも持ち直しの動きがみられる等、景気は回復基調となっております。しかしながら、欧州政府債務危機を巡る不確実性を背景に、金融市場の変動や景気等の下振れリスクは依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は組織力の強化と顧客創造システムの再構築に取り組み、成長力と収益力の更なるパワーアップに努めてまいりました。

管理面におきましても、人材採用力の強化と全社人材育成の見える化によるモチベーションと能力向上を推進するとともに、リスクマネジメントの強化や業務効率化と経費見直しによるコスト削減にも注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、16億6百万円（前年同期比31.8%増）となり、営業利益54百万円（前年同期は営業損失71百万円）、経常利益63百万円（前年同期は経常損失57百万円）、四半期純利益37百万円（前年同期は四半期純損失33百万円）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コンサルティング統轄本部）

コンサルティング統轄本部は、顧客基盤の再構築に取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした商品開発と品質向上・ブランディングに努め、顧客開拓を推進してまいりました。

また、顧客満足度を追及し、経営協力契約の更新率の向上にも努めてまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力売上については、チームコンサルティングによるコンサルティング活動が全社的に定着したことで、契約単価アップにつながり、前年同期比16.8%の伸びとなりました。経営協力契約数についても、受注活動の回復と契約更新率アップにより、期中平均353契約（前年同期320契約）と増加しました。更に教育売上についても、過去の教育の実績とニーズに沿った提案活動により短期教育を中心に売上を伸ばしたこと等により、コンサルティング部門の売上高は、6億62百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セミナー部門におきましては、早い時期からのDM発信や組織力を活かした営業活動により、新入社員セミナーと春季幹部候補生スクール共に申込者数及び受講者数が増加したこと等により、売上高は1億30百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

研修センター部門におきましては、新入社員研修等の大型受注により、売上高は44百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部の売上高は、8億40百万円（前年同期比18.1%増）となり、セグメント利益は1億45百万円（前年同期比163.9%増）となりました。

（ネットワーク本部）

ネットワーク本部は、金融機関、会計事務所に加え、社会保険労務士事務所との提携を更に深め士業開拓を進めるとともに、チャネル別の新商品開発に取り組み、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

また、目標管理制度の運用を強化し、明確な目標設定とシナリオの指導による若手人材育成にも注力してまいりました。

このような結果、イーグルクラブ（E C）等の会員組織の有料会員数増加には至らなかったものの、金融機関や会計事務所において実施した勉強会やT N Sの情報提供料の売上は堅調に推移したこと等により、売上高は91百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は7百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

(S P事業部)

S P事業部は、新規顧客開拓に重点をおき、顧客基盤の拡大に尽力してまいりました。

こうした中で、顧客企業の販促予算の拡大もあり、大きなロット案件の提案機会が増える等、好調な受注状況が続いており、売上高は6億74百万円（前年同期比61.1%増）となり、セグメント損失は75百万円（前年同期はセグメント損失1億18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は102億21百万円となり、前事業年度末比1億89百万円減少いたしました。

流動資産は、法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が増加しましたが、前渡金の増加等により、前事業年度末比73百万円増加いたしました。

固定資産は、投資有価証券の早期償還や役員生命保険の解約等により、前事業年度末比2億63百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は17億86百万円となり、前事業年度末比27百万円減少いたしました。

流動負債は、賞与引当金や未払法人税等の減少等がありましたが、前受金の増加等により、前事業年度末比1億33百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少等により、前事業年度末比1億61百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は84億34百万円となり、前事業年度末比1億61百万円減少いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では今後の業績予想につきましては、前回発表（平成24年5月11日）しました第2四半期累計期間及び通期の予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却方法の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第1四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,194	1,913,580
受取手形及び売掛金	583,761	514,513
有価証券	1,499,304	1,698,684
商品	41,711	41,457
原材料	12,757	51,060
その他	191,963	444,801
貸倒引当金	△5,159	△4,619
流動資産合計	4,585,533	4,659,478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,095,462	1,081,900
土地	2,180,818	2,180,818
その他（純額）	58,726	63,068
有形固定資産合計	3,335,007	3,325,787
無形固定資産	28,987	27,643
投資その他の資産		
その他	2,461,158	2,208,618
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	2,461,155	2,208,617
固定資産合計	5,825,149	5,562,048
資産合計	10,410,683	10,221,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,336	206,637
未払法人税等	91,966	36,435
賞与引当金	161,500	93,800
その他	617,037	916,346
流動負債合計	1,119,840	1,253,219
固定負債		
退職給付引当金	245,505	246,655
役員退職慰労引当金	436,767	274,527
その他	12,274	12,274
固定負債合計	694,547	533,457
負債合計	1,814,387	1,786,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,554,946	4,401,399
自己株式	△39,066	△39,066
株主資本合計	8,690,728	8,537,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,994	△36,894
土地再評価差額金	△65,437	△65,437
評価・換算差額等合計	△94,432	△102,331
純資産合計	8,596,295	8,434,849
負債純資産合計	10,410,683	10,221,527

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,219,448	1,606,734
売上原価	662,273	905,866
売上総利益	557,174	700,867
販売費及び一般管理費	629,015	646,638
営業利益又は営業損失(△)	△71,840	54,229
営業外収益		
受取利息	7,468	4,930
受取賃貸料	5,005	1,674
その他	4,316	5,720
営業外収益合計	16,790	12,325
営業外費用		
有価証券償還損	—	2,830
保険解約損	1,968	—
雑損失	2	16
営業外費用合計	1,971	2,846
経常利益又は経常損失(△)	△57,020	63,708
特別損失		
固定資産除売却損	—	172
特別損失合計	—	172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△57,020	63,536
法人税等	△23,794	26,481
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,226	37,054

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	711,569	89,069	418,809	1,219,448	—	1,219,448
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,550	1,834	313	4,698	△4,698	—
計	714,120	90,903	419,123	1,224,147	△4,698	1,219,448
セグメント利益 又は損失(△)	55,153	12,960	△118,866	△50,752	△21,088	△71,840

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	840,484	91,540	674,709	1,606,734	—	1,606,734
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,930	1,325	386	5,643	△5,643	—
計	844,415	92,866	675,096	1,612,377	△5,643	1,606,734
セグメント利益 又は損失(△)	145,556	7,590	△75,531	77,615	△23,386	54,229

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。